

被災住民のエンパワメント形成支援に関する一考察

—宮城県 A 町における座談会での語りを通して—

○ 中京学院大学 中京短期大学部 平松 喜代江 (6444)

キーワード：エンパワメント、自治会活動、コミュニティ

1. 研究目的

大規模な災害の発生時には、コミュニティの連帯を基盤とした住民同士の共同的、組織的な対応が被害の軽減のために必要であることは、先行研究において横田（1999：263）が示す通りである。さらに、被災住民同士が相互の支援を通して問題解決に立ち向かうことを助けるシステムが必要となる。そこで筆者は、東日本大震災被災地支援に賛同してくれた勤務校の教員有志とともに、NPO 法人 B が主催する宮城県 A 町への「食糧物資支援活動」に 2011 年 6 月から半年間継続的に参加し、現地で自治会の様々な取り組みを見てきた。そこには、時間の経過と共に個別的な対応の必要性や、行政の取り組みと住民の思いに隔たりができて始めていた。そのため、この食糧物資支援活動参加をきっかけに、自治会長から依頼を受けて、大学の一教員の立場から A 町自治会とコミュニティ再生へ向けての実践活動が始まった。本研究は、そこでの実践活動における課題について検討していく。

2. 研究の視点および方法

先行研究（中山：2002）では、被災後 4 年半の時点で、生活力量の構成要素を「被災者同士のつながりと助け合い」「被災地の社会資源を利用する」「被災体験の気晴らし行動をとる」「恒久住宅での生活を受け入れる」「被災体験を受け入れる」「すべてにあきらめをつける」と 6 つに区分して明らかにしている。そこで本研究では、自由面接法を用いながら座談会のフリートークの時間に出てきた言葉を先行研究（中山：2002）で示す生活力量の構成要素 6 つの枠組みを研究の視点として分類する。それら分類したキーワードを時間の経過とともに変化をみていき、被災住民のエンパワメント形成の過程と自治会活動がどのように影響しているのかについて検討していく。時間の経過は、A 町自治会が主催した筆者が行う座談会の開催に合わせて①2011 年 12 月②2012 年 4 月③2012 年 7 月④2013 年 3 月の 4 つに区分して捉えることとする。

3. 倫理的配慮

本研究では、座談会の参加者に対して筆者より研究目的及び人権擁護の観点から結果には個人を特定できる情報は示さないことを口頭にて説明し、了承を得た上で座談会を行った。研究成果の公開に際しては、仮設住宅の所在地も具体的な名称は避けることとする。また、研究に協力してくださった自治会および被災住民の方々へは、研究成果を報告しながら、さらなる被災住民の生活再建への支援を協働していくこととしている。

4. 研究結果

①2011年12月の座談会フリートークの中では「仮設住宅から出たい」「元の土地に戻りたい」「仕事がない」「先のことが不安」など、生活再建に向けた様々な思いや希望が多く語られていた。その為、座談会で出た被災住民のニーズを自治会に伝え、特にニーズの高かった「食」に関する情報提供に努めた。②③2012年4・7月では、「公営住宅」「移動販売」「畑を借りる」「配食サービス」「余暇」「町の復興」をキーワードとして、研究の視点である「被災者同士のつながりと助け合う姿」や「被災地の社会資源を利用する」「被災体験の気晴らし行動をとる」などが見受けられるようになった。この時期には、現地のNPO法人と連携して畑の無償提供の支援等様々な行事をニーズにあわせて企画した。④2013年3月では、「公営住宅」「土地の買い取り」などの話をきっかけに震災当時の状況が語られ、「被災体験を受け入れ始めている」様子が見受けられた。さらに、「がんばってみる」「こんなもんだ」「弱音ははけない」などの言葉から、自分の境遇を受け入れざるを得ない気持ちが捉えられた。自治会として新たな課題は、座談会参加メンバーが固定されてきたこと、参加者から出てくるニーズに著しい変化がみられなくなったことから、従来通り定期的なイベントを継続させながら、このような集まりに参加しない、参加できない方への支援を強化することがあげられた。具体的には、自治会・民生委員・筆者と連携して、仮設住宅内の一人暮らし高齢者宅訪問活動を開始していく。

5. 考察

A町は、行政区ごとに仮設住宅に入居しているため、震災前の自治会体制を継続できたことが特徴的である。その為、住民同士が連帯して活動し被災住民のおかれた状況を自らの力で変えていった様子がうかがえる。それらは、時間の経過と共に被災後の生活に諦めをつけながら受け入れ、家族や被災住民同士で助け合い、社会資源を利用しながら生活をコントロールしていることが読み取れる。また、エンパワメント形成には、①住民が顔を合わせる機会や集まりによって、生き甲斐づくりにつながった②住民の意見を取り入れながらの生活や町の復興に向けての話し合いにより、町の一員であることの満足感につながった③自治会活動から自分に与えられた役割が充実感につながった、これら3つにあげられる内発的動機付けが大きく影響していることがわかった。また、A町内には地域サポートセンターを設置し様々な支援が行われている中、本研究はA町内の一仮設住宅の自治会との連携であり、宮城県全体へ提言できるレベルではない。しかし、大学の一教員として自治会活動に参加することは、被災住民の立場から様々なことを捉え考えることができた点では有意義であったのではないかと考える。今後は、住民からのヒアリング結果をもとにサポートセンター活動の課題を明確にし、さらに連携を強化しながら自治会との実践活動を継続していきたい。